



## 胡錦濤中国国家主席来日の意義

星山 隆(主任研究員)

5月6日の胡国家主席の来日は、中国の最高首脳として江沢民国家主席以来10年ぶりとなった。今回の訪問で特に注目されたのは2点である。一つは、直近の懸案事項である東シナ海ガス田の共同開発問題、毒入り餃子問題、チベット問題で何らかの進展が見られるかであった。二つ目は、1972年の日中共同声明以来4番目の重要文書として共同声明が作成され、その中で、台湾問題と歴史問題がどのように扱われるのかという点であった。

7日の首脳会談後に出た共同声明の文言を見る限り、前者については大きな進展はなかったし、後者の台湾問題と歴史問題でも特段の目新しい記述はない。一昨年に合意された「戦略的互惠関係」を強調しただけで大きな成果はなかったとの評価もありうると思われる。しかし、今回の来日及び共同声明は日中関係の新時代を象徴するものとして歴史的意義をもつものであったと見るべきである。その理由は、以下の通りである。

第一に、歴史問題である。共同声明では、「歴史を直視し、未来へ向かい」と簡潔に触れる一方で、戦後60年余りの日本の平和国家としての歩みを正面から肯定した。江沢民主席が10年前に来日した際、歴史をめぐる執拗に日本の謝罪を求めた事実を想起すれば、大きな政策転換である。したがって、昨年4月に温家宝総理が訪日した際明らかになった歴史問題を政治化しないとする中国の新しい対日姿勢は、今回中国元首により力強く裏書きされたとみるべきである。このことは、安倍総理の訪中以来、歴史関連問題において中国が一貫してローキーで対応していることから明らかである。

第二に、「戦略的互惠関係」を最高首脳間で再確認した意味は重い。昨年の温家宝総理の訪日時には戦略的互惠関係の構築は未だ努力目標であったのに対し、一年の経過を経て、その関係は所与のものとなり、更に包括的推進を図る決意が示された。戦略的互惠関係という用語が日中間の文脈で使われる場合、単なる「戦略的パートナーシップ」をはるかに超える意味が含まれる。核心部分は、①体制や国益の相違にかかわらず、対等な両国が大局に立って二国間関係を処理する、②歴史を乗り越える、③中国が日本を地域の大国として位置づけ地域秩序構築に向け協働するとの3点であり、過去の日中関係の歩みに鑑みれば、一つ一つが新しく画期的な意味をもつ。

第三に、胡主席が昨年10月の第二期政権発足後初の外遊先として日本を選び、また、チベット問題で中国が国際的非難を浴びているにもかかわらず、日本政府が胡主席の来日を歓迎したことは、両国関係を強固なものにする上で深い意味を持つ。ポスト京都議定書の国

際枠組みに中国が積極的に参加することを共同声明に明記したことや、チベット問題において日本政府が公開の場における強い非難を抑制し、外交的働きかけを重視してきたことは、天安門事件の際と同様、日本が中国と欧米の対立の緩衝役を務める構図になる可能性を示している。これらの事例は、日本外交が主体性を示し、国際世論に日本の役割の重要性を訴えることとなり、パブリック・ディプロマシーの観点からも有益である。

第四に、冒頭で例示したいくつかの個別問題において、明快な合意ができず解決が先送りされたことには日本の中で失望感が強いが、個々の問題の複雑性に鑑みれば驚くに当たらない。中国の現下の困難な内政状況を併せ考えれば、双方が大局的視点から、国内世論、国際世論を踏まえつつ、さらに交渉を粘り強く続ける方が最終的にうまく収まる可能性が高いと判断したものともみることができる。特に東シナ海問題において、会談終了後の記者会見で、福田首相が「長年の懸案に解決のめどがたった」と述べており、不測の紛争が起こる可能性が大幅に減ったという意味で重要な進展である。台湾問題も、目新しい表現が入っていないこと自体に、地域の安定をめざす両国の意思をみるのが可能である。また、中国がインドに対して行ったと同様、日本の安保理常任理事国入りにも賛同することを求める声もあったが、急いで事をして損じることもある。

日中関係が客観情勢からも新しい時代に入ったことは明らかであり、今回は共同声明という重い文書の中で、「戦略的互惠関係」を宣言しただけでも大きな成果があったととらえるべきである。この大局的關係から導き出される個別問題への答は、国際法と正義に鑑みてもおのずと日本が主張するものに近くなるはずである。その意味で、本稿が提起した歴史問題を含むすべての問題で、日本は中国の行動を求め、注視する立場に立ったとも言えるのである。世界平和研究所は、胡主席の来日前に「日中関係の新章」と題する提言を出し、日中両国政府双方に建設的な行動を求めたが、今回の日中首脳会談は提言の趣旨に沿う力強い一歩であったと高く評価したい。

(2008年5月7日記)